







湘南藤沢学会「シンポジウム・研究ネットワークミーティング基金」
成果報告書

<調査概要>

名 称	台湾の障がい者雇用における先進事例の現地調査		
活動実施日	2011年9月7日～2011年9月10日		
活動場所	台湾台北市		
報告者氏名	星野 和人	所属・学年	政策・メディア研究科
責任者氏名	伊藤 健	所 属	政策・メディア研究科 特任助教
参加者	伊藤健、星野和人、須賀智美、袴田英雄		
目 的	台湾における障がい者雇用のベストプラクティスを視察することにより、ビジネスの利益モデル・組織形態・コミュニティ形成・就労継続方法・作業分業体制等の観点から、日本における企業の障がい者雇用および福祉施設での障がい者就労現場への新たな視座と可能性を提供する。		

<調査報告>

9/7(水)	
勝利身障害潜在能力発展センター (Victory)	
1963年に「勝利之家」を設立したことにはじまり、2000年に非営利組織の運営を始めたソーシャルビジネスである。現在、Victoryは飲食業、ガソリンスタンド、データ入力、ホームページ設計等多様な領域で心身障がい者が活躍できる職場を提供している。	
若水社会企業開発会社 (Flow.ink)	
トレンドマイクロの設立者スティーブ・チャンが、2007年に設立したベンチャーフィランソपीー(ソーシャルビジネスのための投資と経営支援)。3年前に設立されたものの、台湾のソーシャルビジネスはまだまだ未成熟で、投資先が見つからない現状があった。	
9/8(木)	
総統官邸(総督府写真撮影所)	
総督府では、台湾の歴史に関する博物館的役割を果たしており、外国から多くの観光客が訪れる。その一角に記念写真のための撮影所が設置されており、合成写真(総督との2ショットなど)を買うことができる。現在、2名の障がい者によって撮影→映像加工→プリントを行っており、障がい者18人、スタッフ6人体制で運営されている。	
勝利加油站&林北加油站(ガソリンスタンド)	
2009年に開始した、従業員47名中75%を障がい者で運営しているガソリンスタンド。サービスの質と効率の両面を重視し、1台の平均給油時間は2.5分、1日に2000台もの対応を可能にしている。	

<p>視覚設計中心 (Visual Design Center)</p> <p>1991年に設立された、重度心身障がい者(28名)によるSOHO型デザイン(ポスター、名刺、ホームページ、Flash 動画制作)会社。e-learningを通して訓練の場を提供し、訓練と業務を通じて、マルチメディアの専門能力を身につけられるように支援を行っている。</p>	
<p>ENJOY(台北餐廳 ENJOY Café)</p> <p>台北市政府の社会福祉部門との協働によって設立され、コーヒーや軽食等の飲食サービスを提供。観光庁のビルのスペースを提供してもらいレストランを運営している。飲み物は40種類以上、食べ物はセット定食が5種類、その他にもパンやデザートなども置いてある。</p>	
<p>勝利資料鍵檔中心(データ入力センター)</p> <p>1987年に設立され、正確率99.9997%を可能にしたデータ入力センター。正確率と入力数に応じて報酬を計算する管理方法やインセンティブイベント等を実施し、継続的に高い効率とサービスの提供を実現している。</p>	<p>写真撮影 NG</p>
<p>勝利手工琉璃 (Glass Studio)</p> <p>3名のデザイナーと8名の障がい者によって、手作業での瑠璃工芸品の製造を行っている。製品の種類は、皿、文鎮、各種アクセサリ等多岐にわたって販売。企業の贈り物としても多く採用され、台湾ではCSRの一つの形となっている。</p>	
<p>9/9(金)</p>	
<p>桃園脊椎損傷センター(桃園脊椎損傷中心)</p> <p>1995年に設立され、生活再建訓練・職業訓練・アドボカシーの3つの役割を果たしている。16年間で1,689人をサポートし、70%が自立生活に移行、50%が就業生活に移行している。年間収入は、Webが300万元、カスタマーサービスが500万元、リサイクルが800万元。</p>	
<p>愛盲基金會(愛盲基金会)</p> <p>現在、200人のスタッフで運営されており、全国の主要都市7カ所に拠点を持つ。視覚障害者の就学、自立生活、公共政策、予防活動で活動。取組の内容として、生活訓練、IT関係、マッサージ師養成、楽器の調整、作業所(包装や貼付)などを行っている。</p>	
<p>緑天使社會企業公司 (Green Angel)</p> <p>2010年12月からブランドの古着のリサイクル事業を経営しており、創業者のお子さんが障がい者、支持者の多くも障がい者の親で構成されている。労工局(日本の厚労省)の支援を受けて、日本でいう青山のような高立地での出店を可能にし、社会的意識の高い顧客が主旨を理解した上で利用している。</p>	
<p>まとめ</p>	
<p>Vicoryで運営がうまくいっている大きな要因として、①運営するスタッフ(6人)が有能、②高スキルの障がい者を活用している、の2点が挙げられる。①は各事業部において、ソーシャルセクターではなくビジネスセクターから人材を獲得しており、核となるスタッフが社会性と営利性の両面を意識しながら働いている。②は、台湾でも民間企業の障がい者雇用制度は存在するが、実際は行政指導が甘くほとんど雇用が進んでいない現状があり、国内にはスキルの高い障がい者がたくさんいるため、そのような障がい者をさらに訓練しながら、うまく組織化を行っている。</p>	

